

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	新潟県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分			区分												
								令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)											
市町村名	三条市		地方交付税種地	1-4		財政健全化等	×	歳入総額	62,794,406	50,742,929	実質収支比率	1.2	1.2										
								歳出総額	62,058,953	50,358,107	経常収支比率	95.2	95.3										
人口	令和2年国調(人)		94,642		財源超過	×	歳入歳出差引	735,453	384,822	(※1)	(100.0)	(100.2)											
	平成27年国調(人)		99,192				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	429,899	83,049	標準財政規模	26,283,237	25,570,108									
住民基本台帳人口(※7)	増減率(%)		-4.6		近畿	×	実質収支	305,554	301,773	財政力指数	0.58	0.58											
	令和03.01.01(人)		95,811		中部	×	歳入歳出収支	3,781	-3,175	公債費負担比率	22.6	24.8											
面積(km ²)	令和02.01.01(人)		97,068		過疎	×	積立金	802,615	309,502	健全化判断比率	-	-											
	うち日本人(人)		96,400		山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-											
人口密度(人/km ²)	増減率(%)		-1.3		低開発	×	積立金取崩し額	2,010,000	1,000,000	連結実質赤字比率	-	-											
	うち日本人(%)		-1.3		指数表選定	○	実質単年度収支	-1,203,604	-693,673	実質公債費比率	15.8	15.7											
世帯数(世帯)	令和03.01.01(人)		95,811		第1次	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	実質単年度収支	1,000,000	-693,673	得実負担比率	131.8	126.7								
	うち日本人(人)		96,400													第2次	2,343	2,135	基準財政収入額	12,421,468	11,954,733	資金不足比率(※4)	-
世帯数(世帯)	増減率(%)		-1.3		第3次	58.7	59.4	×	-	基準財政需要額	21,550,407	20,704,444	-	-	-								
	うち日本人(%)		-1.3													4.7	4.3	標準税収入額等	15,759,405	15,290,785	経常経費充当一般財源等	25,166,711	24,874,875
職員状況																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	71,823,378	71,615,054	うち公的資金	27,439,966	29,104,398	債務負担行為(支出予定額)	6,584,161	7,497,031						
	市区町村長	1	9,540		一般職員	667	1,987,660	2,980	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-	財政調整基金	5,722,626	6,780,011	減債基金	457,205	457,163			
副市区町村長	1	7,350	うち消防職員	151	468,855	3,105	積立金現在高	457,205	457,163	その他特定目的基金	2,519,388	3,456,421	-	-	-	-	-	-	-				
教育長	1	6,220	うち技能労務職員	70	219,800	3,140	地方債現在高	71,823,378	71,615,054	うち公的資金	27,439,966	29,104,398	債務負担行為(支出予定額)	6,584,161	7,497,031	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-		
議会議長	1	4,740	教育公務員	11	42,614	3,874	財政調整基金	5,722,626	6,780,011	減債基金	457,205	457,163	その他特定目的基金	2,519,388	3,456,421	-	-	-	-	-			
議会副議長	1	4,120	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	457,205	457,163	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
議会議員	22	3,810	合計	678	2,030,274	2,995	地方債現在高	71,823,378	71,615,054	うち公的資金	27,439,966	29,104,398	債務負担行為(支出予定額)	6,584,161	7,497,031	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-		
ラスバイレ指数						93.7																	
一般会計等の一覧				事業会計の一覧				公営企業(法適)の一覧				公営企業(法非適)の一覧				関係する一部事務組合等一覧				地方公社・第三セクター等一覧			
項番 会計名				項番 会計名				項番 会計名				項番 組合等名				項番 団体名							
(1) 一般会計				(3) 国民健康保険事業特別会計				(6) 水道事業会計				(8) 新潟県中越福祉事務組合				(18) 県央土地開発公社							
(2) 勤労者福祉共済事業特別会計				(4) 介護保険事業特別会計				(7) 下水道事業会計				(9) 新潟県三条・燕総合グラウンド施設組合				(19) 下田畑開発							
				(5) 後期高齢者医療特別会計								(10) 三条・燕・西蒲・南蒲広域養護老人ホーム施設組合				(20) 燕三条地産産業振興センター							
												(11) 新潟県市町村総合事務組合【一般会計】											
												(12) 新潟県市町村総合事務組合【職員退職手当支給事業特別会計】											
												(13) 新潟県市町村総合事務組合【消防団員等公務災害補償事業特別会計】											
												(14) 新潟県市町村総合事務組合【消防費じゅつ金支給事業特別会計】											
												(15) 新潟県市町村総合事務組合【非常勤職員公務災害補償等特別会計】											
												(16) 新潟県市町村総合事務組合【交通災害共済事業特別会計】											
												(17) 新潟県後期高齢者医療広域連合【一般会計】											

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補償(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	13,138,617	20.9	12,722,336	50.6	普通税	12,699,971	96.7
地方譲与税	391,714	0.6	391,714	1.6	法定普通税	12,699,971	96.7
利子割交付金	9,798	0.0	9,798	0.0	市町村民税	5,601,140	42.6
配当割交付金	43,989	0.1	43,989	0.2	個人均等割	177,471	1.4
株式等譲渡所得割交付金	48,820	0.1	48,820	0.2	所得割	4,416,788	33.6
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	297,129	2.3
地方消費税交付金	2,267,896	3.6	2,267,896	9.0	法人税割	709,752	5.4
ゴルフ場利用税交付金	15,341	0.0	15,341	0.1	固定資産税	6,122,585	46.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	6,104,105	46.5
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	350,395	2.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	625,851	4.8
自動車税環境性能割交付金	23,930	0.0	23,930	0.1	鉱産税	-	-
法人事業税交付金	121,261	0.2	121,261	0.5	特別土地保有税	-	-
地方特例交付金	99,456	0.2	99,456	0.4	法定外普通税	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	79,239	0.1	79,239	0.3	目的税	438,646	3.3
自動車税減収補填特例交付金	11,488	0.0	11,488	0.0	法定目的税	438,646	3.3
軽自動車税減収補填特例交付金	8,729	0.0	8,729	0.0	入湯税	22,365	0.2
地方交付税	10,465,810	16.7	9,250,059	36.8	事業所税	-	-
普通交付税	9,250,059	14.7	9,250,059	36.8	都市計画税	416,281	3.2
特別交付税	1,215,255	1.9	-	-	水利地益税等	-	-
震災復興特別交付税	496	0.0	-	-	法定外目的税	-	-
(一般財源計)	26,626,632	42.4	24,994,600	99.4	旧法による税	-	-
交通安全対策特別交付金	15,479	0.0	15,479	0.1	合計	13,138,617	100.0
分担金・負担金	247,680	0.4	-	-			
使用料	206,464	0.3	57,672	0.2			
手数料	383,836	0.6	-	-			
国庫支出金	19,221,194	30.6	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	2,934,401	4.7	-	-			
財産収入	68,432	0.1	48,603	0.2			
寄附金	796,604	1.3	-	-			
繰入金	2,973,754	4.7	-	-			
繰越金	234,822	0.4	-	-			
諸収入	1,790,659	2.9	38,598	0.2			
地方債	7,294,449	11.6	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち猶予特例債	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	1,273,773	2.0	-	-			
歳入合計	62,794,406	100.0	25,154,952	100.0			

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	(A)のうち充当一般財源等
議会費	224,415	0.4	-	-	224,415
総務費	15,031,267	24.2	831,604	-	3,381,572
民生費	13,224,376	21.3	447,888	-	6,481,492
衛生費	2,656,502	4.3	48,951	-	2,103,771
労働費	202,124	0.3	43	-	48,374
農林水産業費	899,468	1.4	161,153	-	480,785
商工費	4,664,841	7.5	12,762	-	3,285,161
土木費	6,075,131	9.8	2,593,003	-	3,455,035
消防費	1,478,044	2.4	105,174	-	1,377,155
教育費	10,168,212	16.4	6,896,845	-	3,723,063
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	7,434,213	12.0	-	-	7,380,327
諸支出金	360	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	62,058,953	100.0	11,097,423	-	31,941,150

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
職務的経費計	22,161,074	35.7	16,006,513	15,649,734	59.2
人件費	6,695,844	10.8	6,178,375	5,850,517	22.1
うち職員給	3,798,025	6.1	3,504,304	-	-
扶助費	8,031,912	12.9	2,448,706	2,419,785	9.2
公債費	7,433,318	12.0	7,379,432	7,379,432	27.9
元利償還金	7,427,912	12.0	7,374,026	7,374,026	27.9
うち元金	7,086,125	11.4	7,038,271	7,038,271	26.6
うち利子	341,787	0.6	335,755	335,755	1.3
一時借入金利子	5,406	0.0	5,406	5,406	0.0
その他の経費	28,800,456	46.4	14,524,117	9,516,977	36.0
物件費	5,573,581	9.0	4,557,554	4,065,992	15.4
維持補修費	1,434,425	2.3	1,256,332	1,082,749	4.1
補助費等	16,248,770	26.2	6,093,901	1,854,642	7.0
うち一部事務組合負担金	205,600	0.3	182,949	150,061	0.6
繰出金	3,214,114	5.2	2,616,301	2,513,594	9.5
積立金	808,429	1.3	1	-	-
投資・出資金・貸付金	1,521,137	2.5	28	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	11,097,423	17.9	1,410,520	-	-
うち人件費	106,465	0.2	106,465	-	-
普通建設事業費	11,097,423	17.9	1,410,520	-	-
うち補助	5,407,520	8.7	263,329	-	-
うち単独	5,641,230	9.1	1,141,535	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	62,058,953	100.0	31,941,150	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度

新潟県三条市

人口	95,811	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	95,139	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	431.97	km ²	実質公債費比率	15.8	%
歳入総額	62,794,406	千円	将来負担比率	131.8	%
歳出総額	62,058,953	千円	市町村類型	H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2	
実質収支	305,554	千円	(年度毎)	R01 II-2 R02 II-2	
標準財政規模	26,283,237	千円			
地方債現在高	71,823,378	千円			

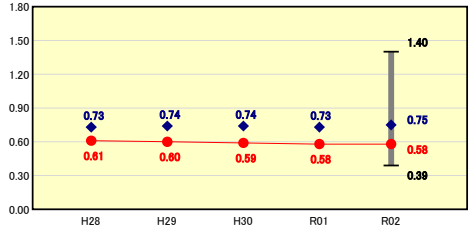


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.58]

類似団体内順位 66/82 全国平均 0.51 新潟県平均 0.50

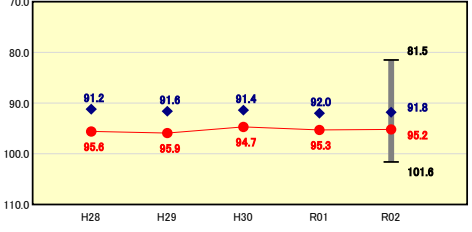


財政力指数の分析欄
 経営戦略プログラムの考えに基づき、財政基盤の強化を図っているものの、類似団体平均を大きく下回っており、また、近年の大型建設事業の市債等の償還に伴う公債費の増や、新型コロナウイルス感染症による税収の減等による影響も相まって、近年の数値は横ばいで推移してきている。公債費のピークである令和3年度以降は徐々に改善するものと思われるが、引き続き、歳入歳入改革等の対策を着実に実施し、財政の健全化に努めていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [95.2%]

類似団体内順位 69/82 全国平均 93.1 新潟県平均 92.3

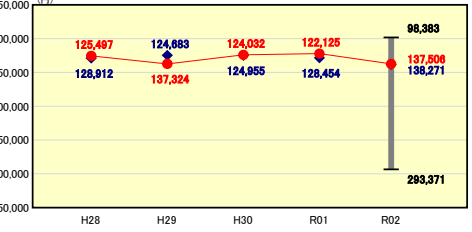


経常収支比率の分析欄
 市道に係る除雪委託料などの維持補修費が増加したほか、民間委託や新施設の通年での供用開始に伴う経費などに係る物件費、合併特例債などに係る公債費の増加などの悪化要因があったものの、普通交付税や地方消費税交付金などの歳入増加などの要因から、経常収支比率は対前年度比で0.1ポイント減少した。しかし、今後は大型建設事業の市債等に伴う公債費や老朽化する公共施設の維持補修費などの増加が見込まれ、比率は上昇していくと見込んでいることから、今後は人件費の削減や公債費負担の適正化を図るとともに、既存事業の費用対効果等を踏まえた事業の構築

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [137,506円]

類似団体内順位 41/82 全国平均 145,817 新潟県平均 189,093

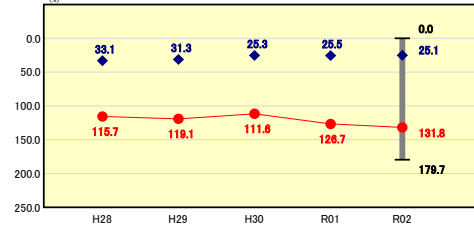


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 会計年度任用職員制度の開始による人件費の増加や、民間委託や新施設の通年での供用開始に伴う経費などに係る物件費の増加等により、人口一人当たり決算額は対前年に比べ増加している。引き続き、定員の適正化による人件費の削減や民間委託等を進め、コストの低減を図っていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [131.8%]

類似団体内順位 80/82 全国平均 24.9 新潟県平均 98.3

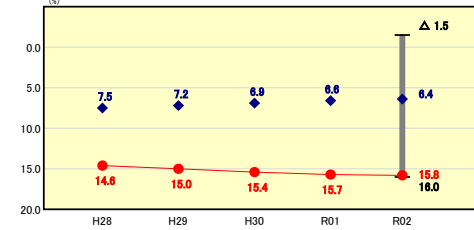


将来負担比率の分析欄
 三条市立大学の建設事業など近年の大型建設事業に伴い地方債残高が増えたとともに、新型コロナウイルス感染症対策事業等による基金取り崩により充当可能基金が減少したことなどにより比率は悪化しているが、大型建設事業が概ね完了したことから令和2年度をピークに減少していくことが見込まれている。しかし、依然として、類似団体平均を大きく上回っていることから、今後も事業の見直しなどによる起債発行額の抑制に努めていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [15.8%]

類似団体内順位 81/82 全国平均 5.7 新潟県平均 10.3

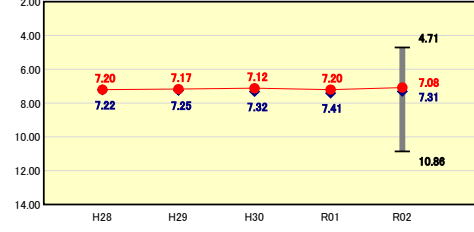


実質公債費比率の分析欄
 合併特例債や臨時財政対策債に係る元利償還金が増加したことなどの要因から、3か年平均でみると対前年度比で0.1ポイント増加した。今後、大型建設事業に伴う元利償還の増に伴い、令和3年度をピークに増加するが、その後減少していくものと推計している。しかし、依然として、類似団体平均を大きく上回っていることから、今後は事業の見直しなどによる起債発行額の抑制などにより、公債費の抑制を図る。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [7.08人]

類似団体内順位 41/82 全国平均 8.16 新潟県平均 10.43

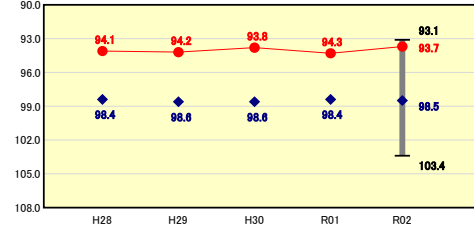


人口1,000人当たり職員数の分析欄
 事務配分の見直しや非常勤職員化、外部委託に伴う配置の見直しなどにより、対前年度比で21人の削減をした結果、人口1,000人当たりの職員数では対前年度比で0.12ポイント減少した。今後は、将来の職員厚生や財政状況を考慮した定員適正化による必要最小限の採用を行い、適正な職員数の維持に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [93.7]

類似団体内順位 2/82 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3



ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体平均を下回っている。今後は昇給・昇格制度の適正な運用などにより、引き続き給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

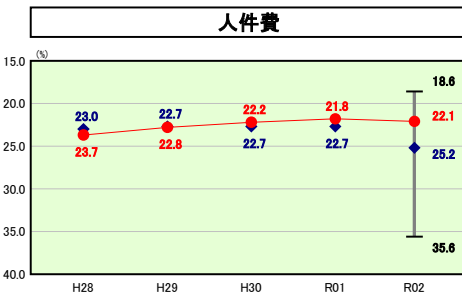
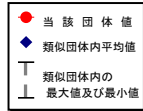
令和2年度

新潟県三条市

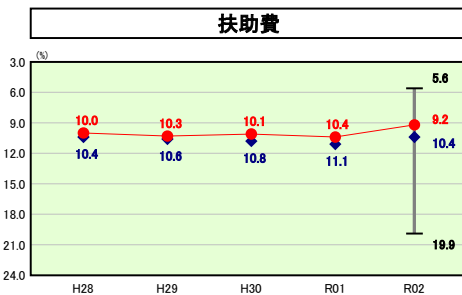
経常収支比率の分析

人口	95,811	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	95,139	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	431.97	km ²	実質公債費比率	15.8	%
歳入総額	62,794,406	千円	将来負担比率	131.8	%
歳出総額	62,058,953	千円			
実質収支	305,554	千円	市町村類型	H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2	
標準財政規模	26,283,237	千円	(年度毎)	R01 II-2 R02 II-2	
地方債現在高	71,823,378	千円			

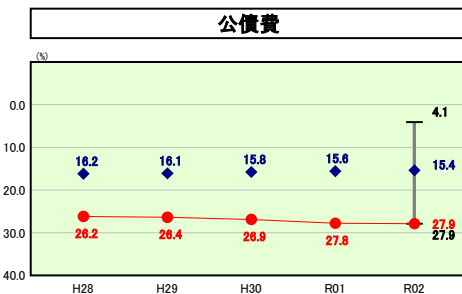
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



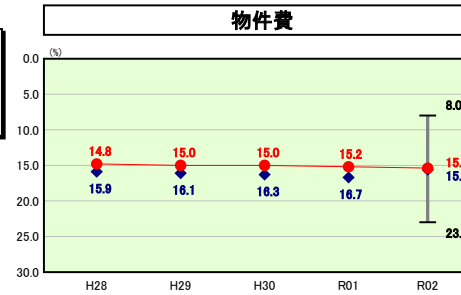
人件費の分析欄
 会計年度任用職員制度の開始による性質変更などに伴い、対前年度比で0.3ポイント増となったものの、類似団体の平均を下回っている。定員適正化による職員数の削減等のコスト削減の効果によるものと考えられ、今後も引き続き、比率の抑制を図っていく。



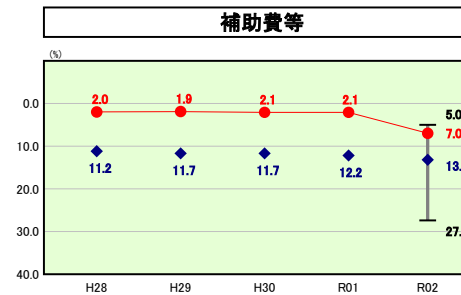
扶助費の分析欄
 会計年度任用職員制度や児童扶養手当法の改正等の制度変更に伴う影響などにより、対前年度比で1.2ポイント減となった。類似団体平均を下回っているが、高齢化の影響や障がい者自立支援給付費の増加などが見込まれる中で、執行の適正化等により抑制に努める。



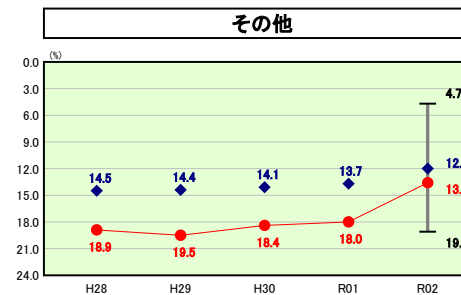
公債費の分析欄
 合併特例債や臨時財政対策債の償還金の増加により、対前年度比で0.1ポイント増加となり、類似団体を大きく上回っている。近年の大型建設事業などの元利償還金の増に伴い、令和3年度まで公債費は増加していくものの、その後は減少していくものと推計している。



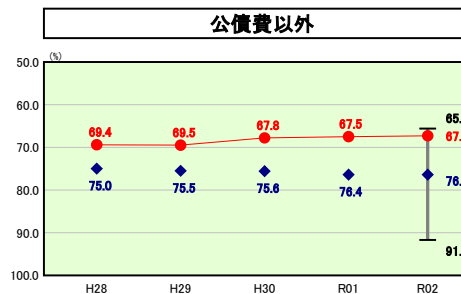
物件費の分析欄
 民間委託や新規施設の指定管理などにより、前年度比で0.2ポイント増加した。類似団体平均を下回っているものの、今後施設管理業務等の民間委託の推進等による委託料が増加していくものと推計しており、引き続き、業務の改善・効率化を進め、業務の無駄を排除し、物件費の抑制に努める。



補助費等の分析欄
 下水道事業が企業会計に移行したことに伴う性質変更により対前年度比で4.9ポイント増加した。また、類似団体平均を大きく下回っているのは、平成17年5月1日の市町村合併に伴う一部事務組合の解散により、一部事務組合に対する負担金が多く減少したためである。今後も補助費等の支出に当たり、対象事業の実施内容、効果等の検証を行うとともに、必要な見直しを行うなど、適正な執行に努める。



その他の分析欄
 市道に係る除雪委託料の増加があったものの、下水道事業が企業会計に移行したことに伴う性質変更により、対前年度比で4.4ポイント減少した。類似団体平均を上回っており、また、今後高齢化に伴い、介護保険事業特別会計繰出金等の増加や老朽化が進む公共施設の補修の増などにより、さらに比率は増加していくものと推計される。



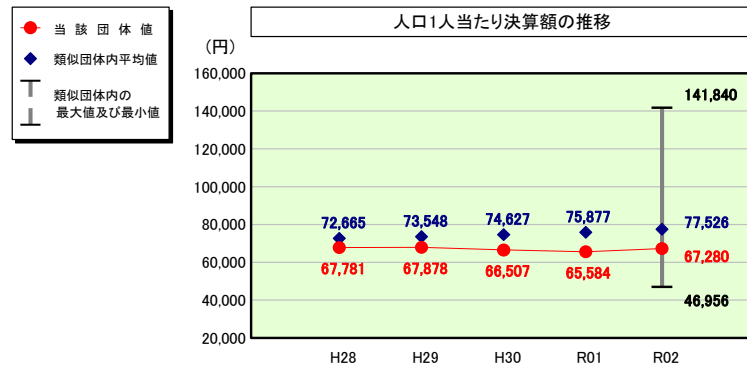
公債費以外の分析欄
 市道に係る除雪委託料などの維持補修費が増加したほか、民間委託や新施設の通年での供用開始に伴う経費などに係る物件費などの悪化要因があったものの、普通交付税や地方消費税交付金などの歳入増加などの要因から、対前年度比で0.2ポイント減少した。しかし、今後は、老朽化する公共施設の維持補修費などの増加が見込まれ、比率は上昇していくと見込んでいることから、今後も既存事業の費用対効果等を踏まえた事業の構築等に

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

新潟県三条市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

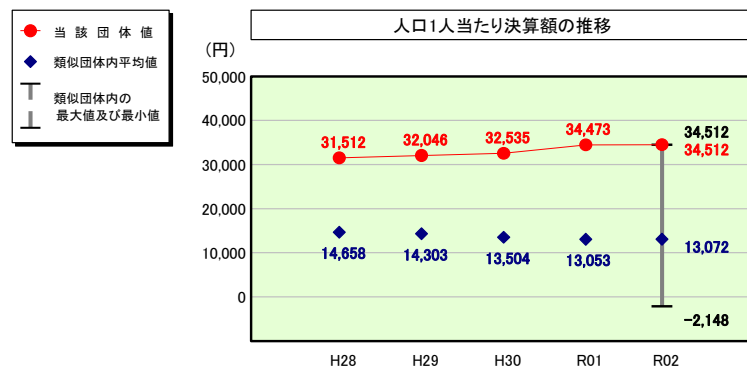
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	6,695,844	69,886	70,597	▲ 1.0
一部事務組合負担金(補助費等)	119,595	1,248	6,273	▲ 80.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	13,370	140	1,314	▲ 89.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	146,554	1,530	2,424	▲ 36.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	106,465	1,111	1,774	▲ 37.4
▲退職金	▲ 635,698	▲ 6,635	▲ 4,858	▲ 36.6
合計	6,446,130	67,280	77,526	▲ 13.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.08	7.31	▲ 0.23
ラスバイレス指数	93.7	98.5	▲ 4.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

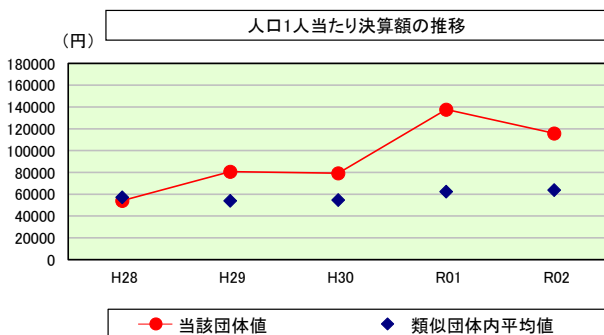


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	7,272,810	75,908	38,968	94.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	106,667	1,113	58	1,819.0
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,405,862	14,673	12,321	19.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	11,824	123	1,771	▲ 93.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	55,833	583	588	▲ 0.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	2	0	1	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 395,311	▲ 4,126	▲ 5,205	▲ 20.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 5,151,088	▲ 53,763	▲ 35,431	51.7
合計	3,306,599	34,512	13,072	164.0

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

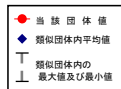
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	5,417,179	54,134	▲ 36.0	57,295	5.7	▲ 41.7
うち単独分	2,272,413	22,708	▲ 29.9	32,771	10.4	▲ 40.3
H29	8,017,328	80,786	▲ 49.2	54,110	▲ 5.6	54.8
うち単独分	3,100,631	31,243	37.6	30,620	▲ 6.6	44.2
H30	7,794,512	79,382	▲ 1.7	54,684	1.1	▲ 2.8
うち単独分	3,610,038	36,766	17.7	32,829	7.2	10.5
R01	13,371,944	137,759	73.5	62,383	14.1	59.4
うち単独分	5,081,031	52,345	42.4	35,325	7.6	34.8
R02	11,097,423	115,826	▲ 15.9	63,812	2.3	▲ 18.2
うち単独分	5,641,230	58,879	12.5	33,848	▲ 4.2	16.7
過去5年間平均	9,139,677	93,577	13.8	58,457	3.5	10.3
うち単独分	3,941,069	40,388	16.1	33,079	2.9	13.2

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

新潟県三条市

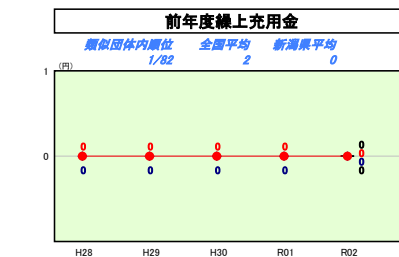
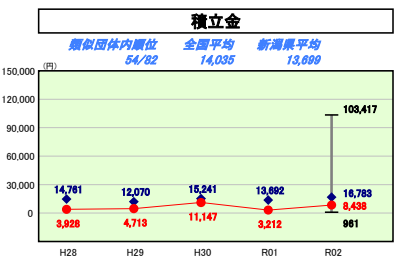
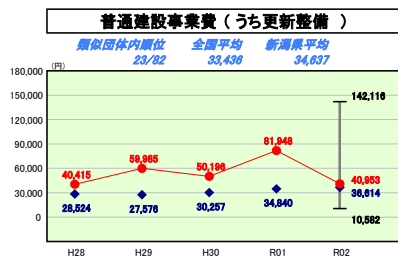
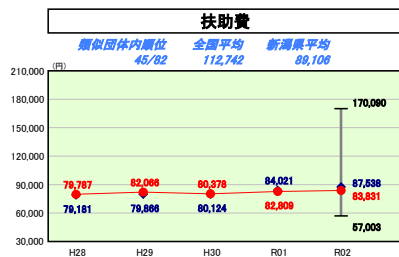
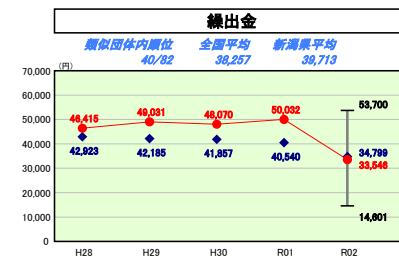
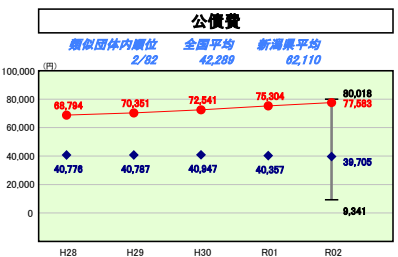
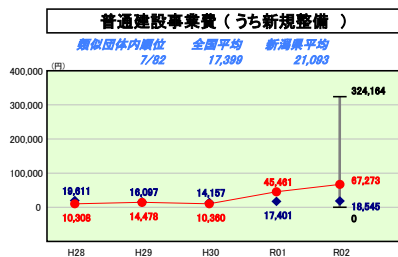
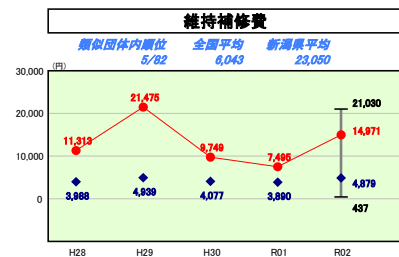
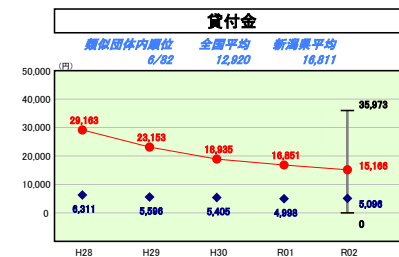
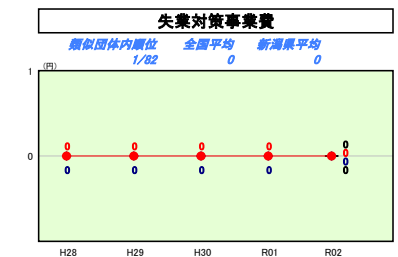
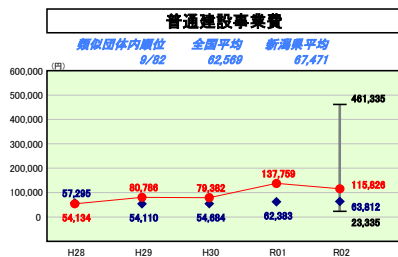
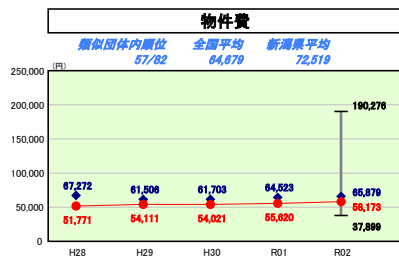
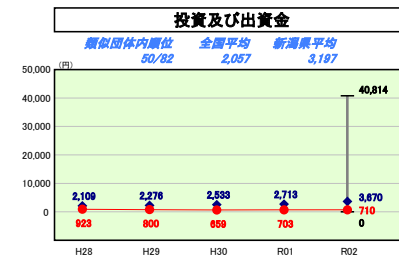
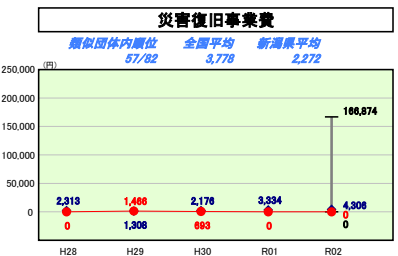
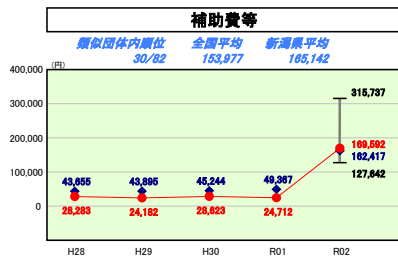
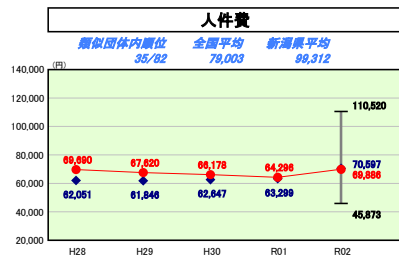
人口	95,811人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	95,139人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	431.97km ²	実質公債費比率	15.8%
人口総数	62,794,406千円	将来負担比率	131.8%
歳入総額	62,058,953千円	市町村類型	H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2 H01 II-2
歳出総額	62,058,953千円	(年度毎)	R01 II-2 R02 II-2
実収支	605,554千円		
標準財政規模	26,283,237千円		
地方債現在高	71,823,378千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

維持補修費、普通建設事業費(うち新規整備)、公債費について、人ロー一人当たり決算額が類似団体を大きく上回っている。
 維持補修費については、市道の除排雪に係る経費が類似団体より多いことが主な要因であり、R2年度は除雪委託料の増加により、人ロー一人当たり決算額が増加した。
 普通建設事業費(うち新規整備)については、三条市立大学の建設事業費などの実施に伴うものである。
 公債費については、合併特例債や臨時財政対策債の償還金の増や、近年の大型建設事業の元金償還の開始に伴う影響によるもの。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

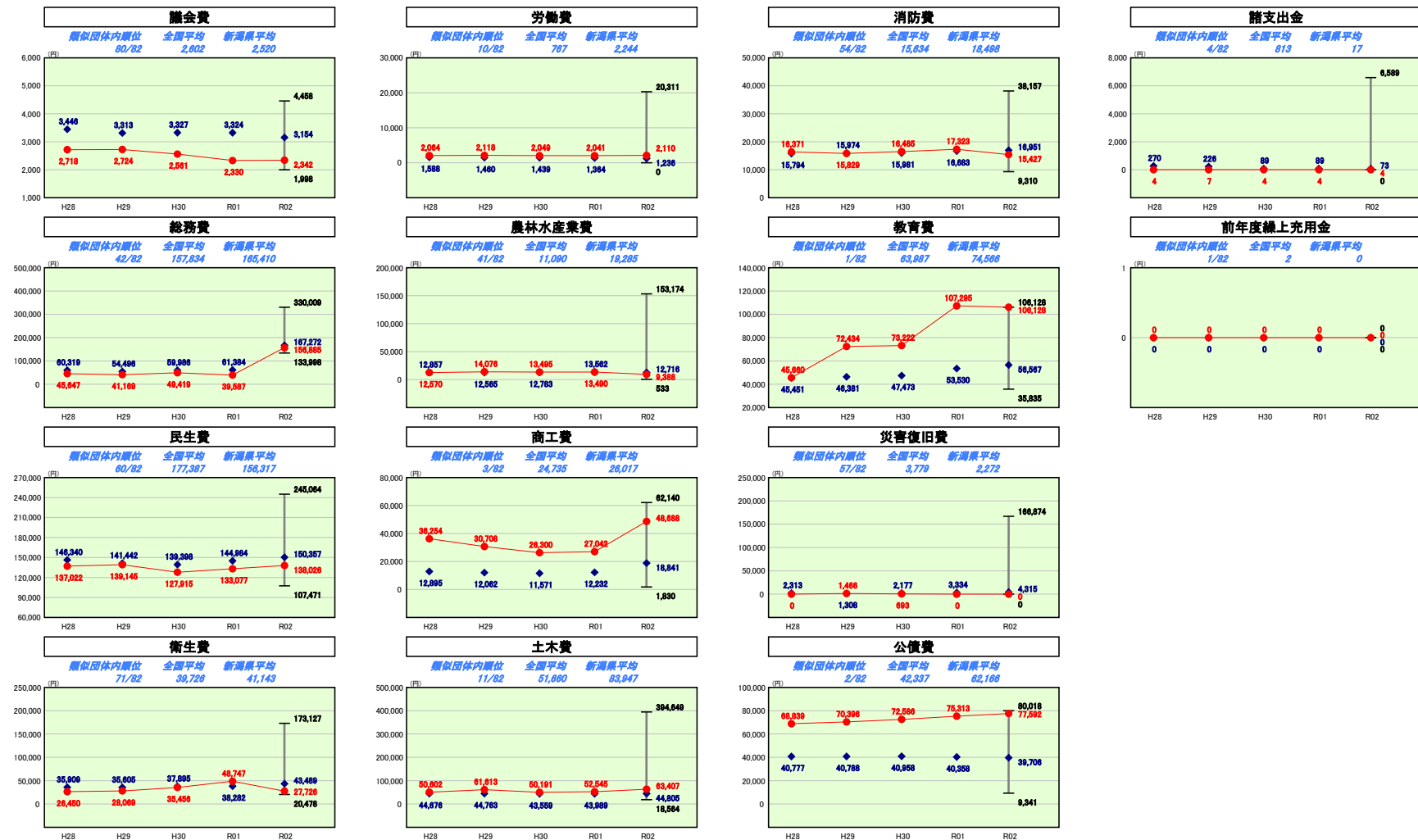
令和2年度

新潟県三条市

人口	95,811人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	95,139人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	431.97 km ²	実質公債費比率	15.8%
総人口	62,794,406千円	将来負担比率	131.8%
総面積	62,050,953千円	市町村類型	H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2 H01 II-2
実収支	305,554千円	(年度毎)	R01 II-2 R02 II-2
標準財政規模	26,283,237千円		
地方債現在高	71,823,378千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



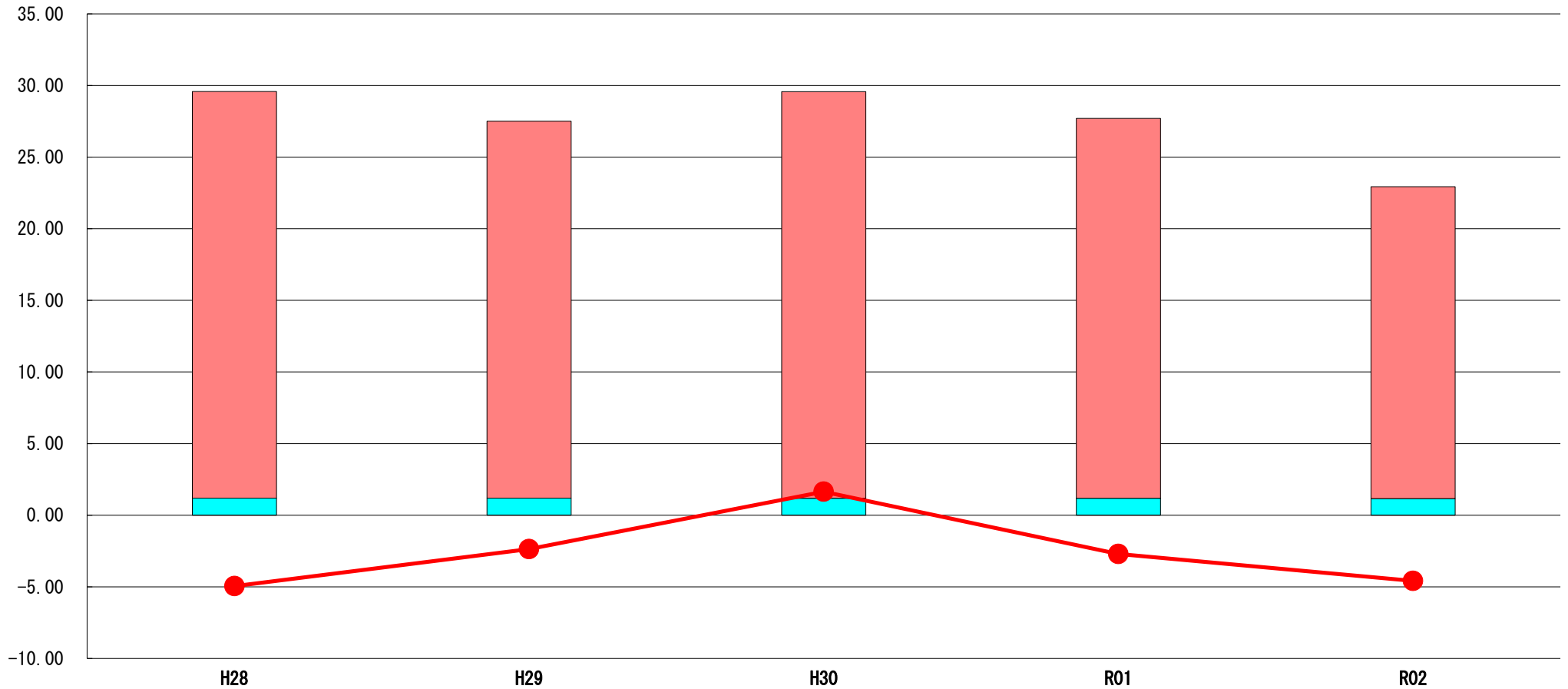
目的別歳出の分析
 総務費、商工費については、対前年度比で大幅に増加している。また、商工費、教育費、公債費について、人ロー一人当たり決算額が類似団体平均を大きく上回っている。
 総務費については、感染症の影響に伴う特別定額給付金給付事業や三条市立大学建設事業経費の実施により、対前年度比で大幅に増加しているもの。
 商工費については、感染症の影響に伴う事業継続支援など感染症対応企業支援事業の実施により、対前年度比で大幅に増加しているもの。
 教育費については、昨年度の体育文化施設の整備に続き、図書館等複合施設建設事業やGIGAスクール構想に伴う通信ネットワーク環境の整備などの投資的経費の増加に伴い、平年よりも大幅に事業費が増加しているもの。
 公債費については、合併特例債や臨時財政対策債、合併特例債や臨時財政対策債の償還金の増や、近年の大型建設事業の元金償還の開始に伴う影響によるもの。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和2年度

新潟県三条市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		28.38	26.31	28.39	26.52	21.77
 実質収支額		1.20	1.19	1.18	1.18	1.16
 実質単年度収支		▲ 4.95	▲ 2.36	1.64	▲ 2.71	▲ 4.58

分析欄

歳入では普通交付税や地方消費税交付金などが増加し、歳出では定員適正化による人件費の縮減を図ったものの、三条市立大学や図書館等複合施設の建設に係る経費や、新型コロナウイルス感染症対策に係る経費の増加などの要因により、財源不足が生じ、基金の取崩しを行い、実質単年度収支はマイナスとなった。

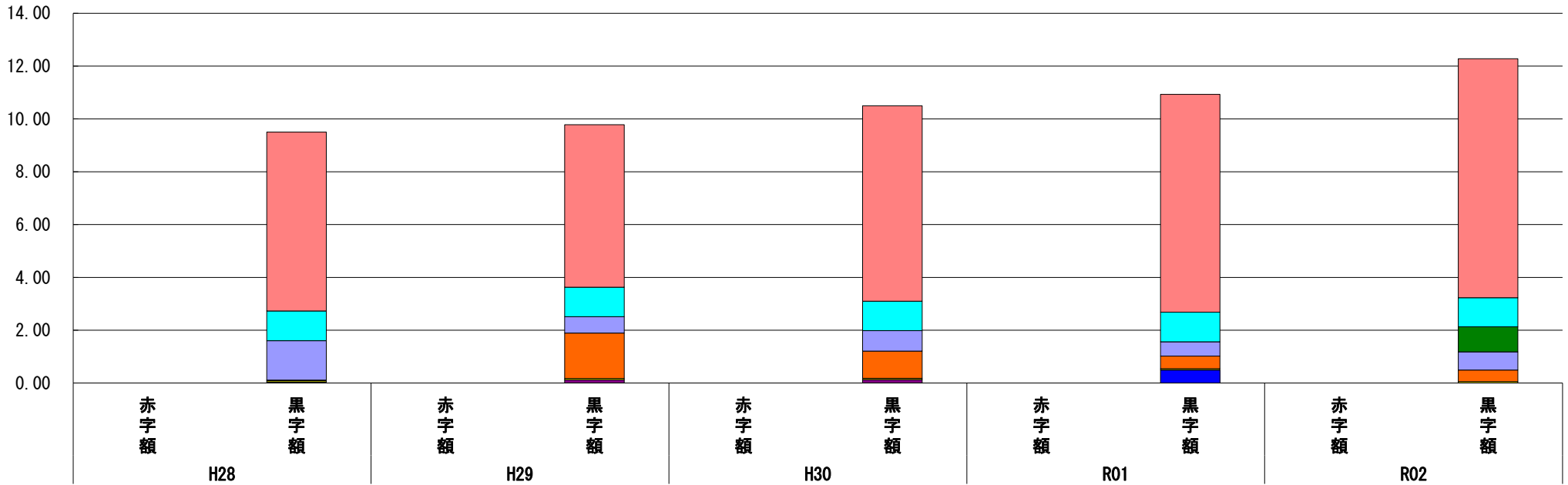
今後も大型建設事業の市債等の償還に伴う公債費や公共施設の

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和2年度

新潟県三条市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
水道事業会計		6.77	6.15	7.40	8.25	9.05
一般会計		1.13	1.12	1.12	1.12	1.10
下水道事業会計		-	-	-	-	0.95
介護保険事業特別会計		1.49	0.62	0.77	0.54	0.69
国民健康保険事業特別会計		0.03	1.72	1.03	0.48	0.44
勤労者福祉共済事業特別会計		0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
後期高齢者医療特別会計		0.03	0.12	0.13	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.00	0.00	0.49	-

分析欄

一般会計については、三条市立大学建設事業費や新型コロナウイルス感染症対策に係る経費など歳出増となったが、それに伴う歳入において国県支出金や地方債、財政調整基金繰入金の増があったことから、ほぼ横ばいとなった。

また、水道事業会計及び下水道事業会計については、経常利益が生じたことによる資金剰余額の増に伴い、あわせて、1.26ポイント増加した。なお、下水道事業については、令和2年度から企業会計に移行している。

介護保険事業特別会計については、施設介護サービス給付費が増加したものの、令和2年度より介護保険保険者努力支援交付金が創設されるなど歳入が増加したため、黒字額が増加した。

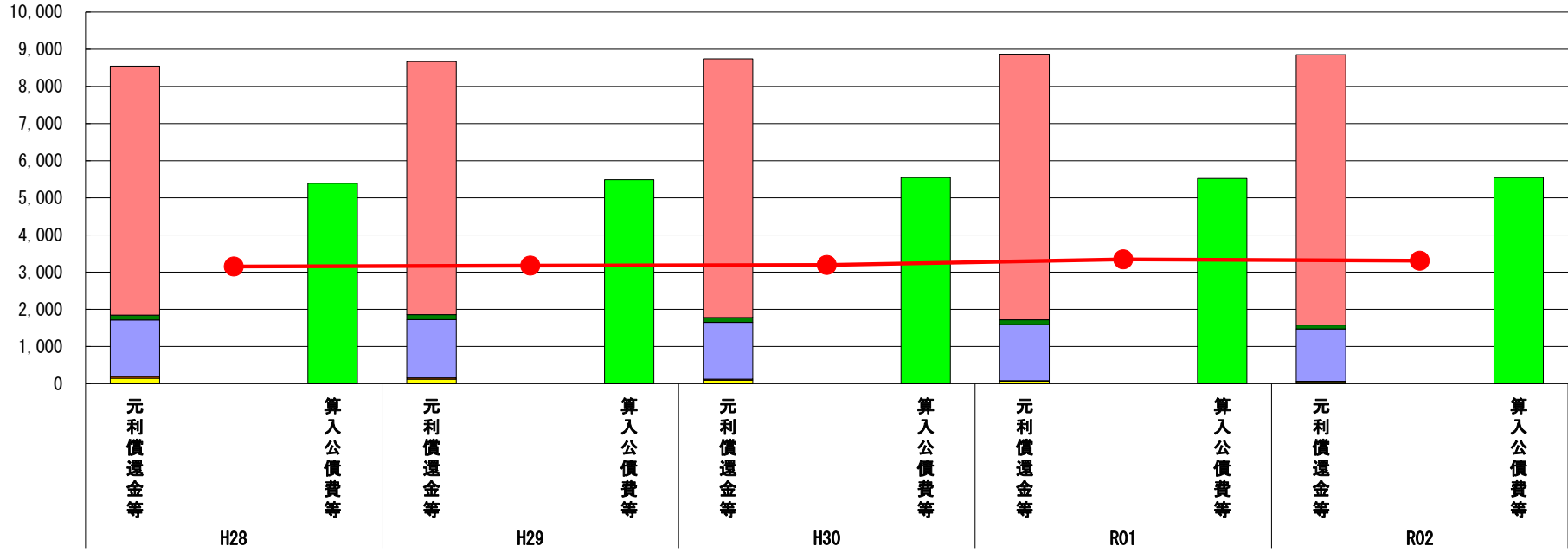
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

新潟県三条市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		6,698	6,811	6,961	7,150	7,273
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		133	133	133	133	107
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,518	1,565	1,524	1,505	1,406
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		48	35	29	12	12
	債務負担行為に基づく支出額		147	123	95	69	56
	一時借入金の利息		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		5,391	5,488	5,547	5,524	5,546
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		3,153	3,179	3,195	3,345	3,308

分析欄

臨時財政対策債に係る償還金の増などによる元利償還金が増加しているものの、分流式下水道等に要する経費の減などによる公営企業に要する経費の財源とする公営企業債の元利償還金に対する繰入金の減などにより、実質公債費比率の分子は減額となった。大型建設事業に伴う借入の増などから令和3年度をピークに増加するが、その後減少していくものと推計している。また、今後も事業の見直しによる起債発行額の抑制などにより、公債費の抑制を図っていく。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		524	524	524	524	524
	減債基金積立相当額		267	267	267	267	267

分析欄

発行後4年目から、毎年度元金の8.3%相当額を減債基金に積み立てている。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

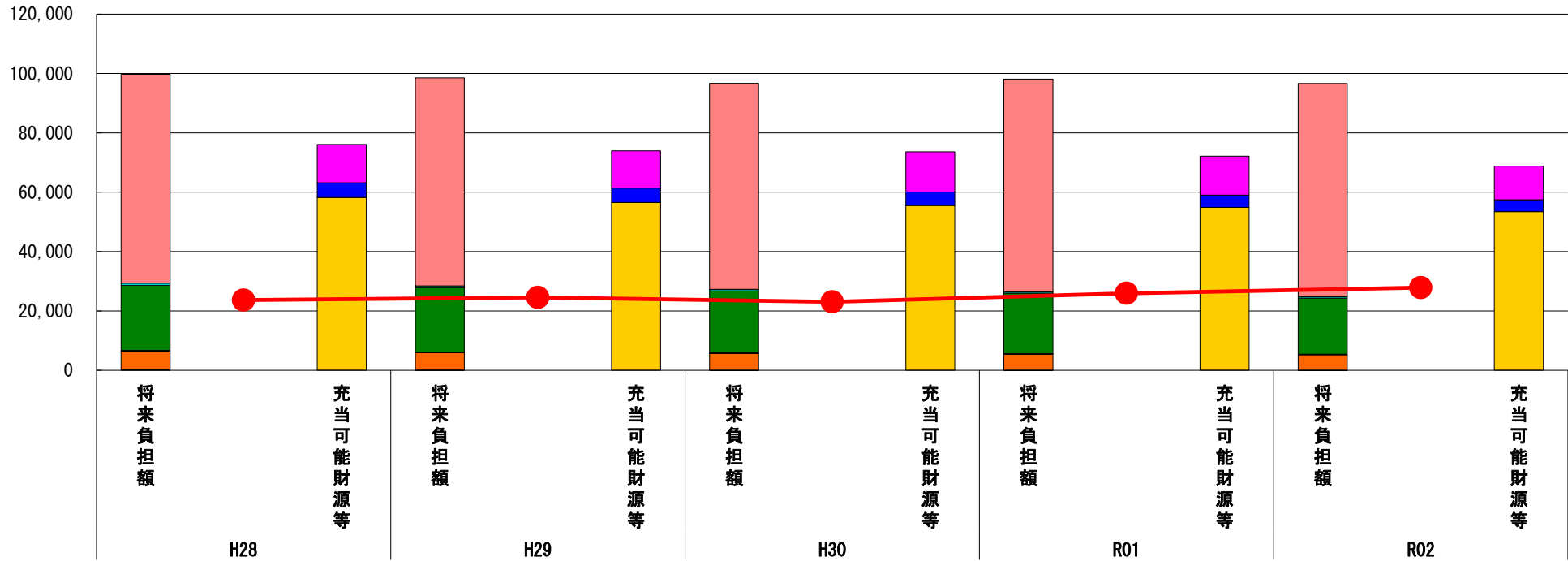
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

新潟県三条市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		70,410	70,068	69,409	71,682	71,890
	債務負担行為に基づく支出予定額		708	593	504	427	374
	公営企業債等繰入見込額		21,925	21,679	20,906	20,367	18,926
	組合等負担等見込額		232	277	241	247	235
	退職手当負担見込額		6,358	5,832	5,622	5,377	5,197
	設立法人等の負債額等負担見込額		131	58	30	21	14
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		12,975	12,567	13,558	13,160	11,354
	充当可能特定歳入		4,926	4,829	4,568	4,160	3,962
	基準財政需要額算入見込額		58,223	56,556	55,518	54,857	53,460
(A) - (B)	将来負担比率の分子		23,641	24,555	23,067	25,943	27,861

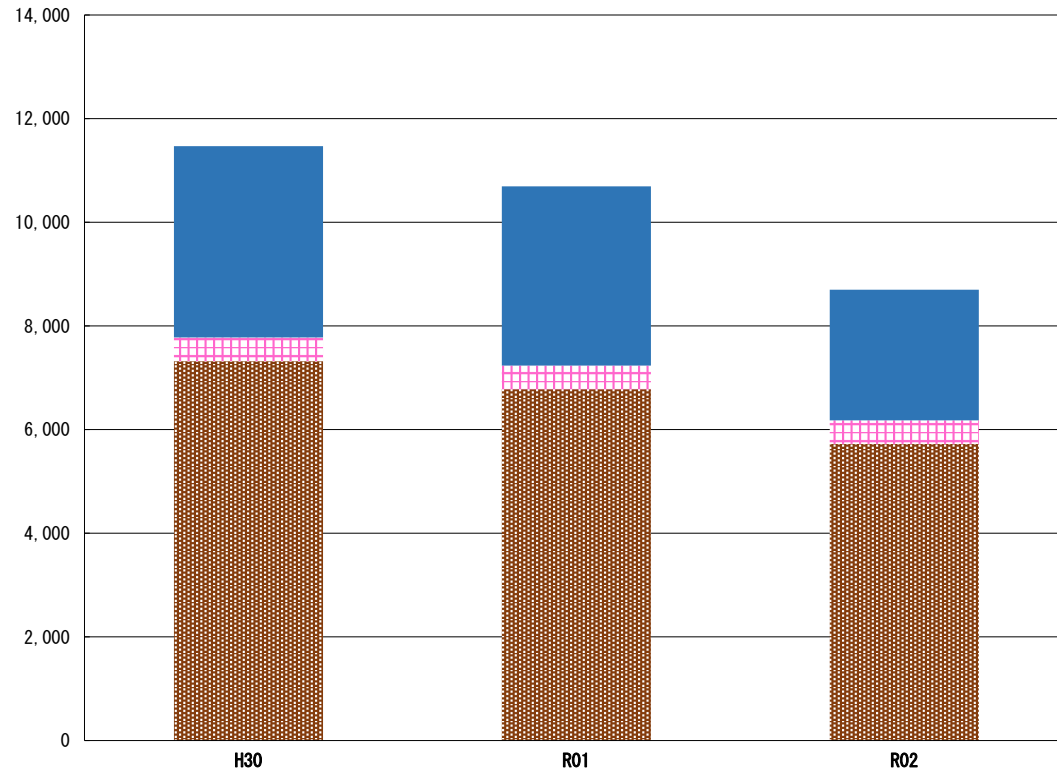
分析欄

大型建設事業に伴い地方債現在高の総額が増となるとともに、大型建設事業や新型コロナウイルス感染症対策事業等による基金取崩しにより充当可能基金が減となったことなどから、将来負担比率の分子は増となった。
今後、大型建設事業に伴う借入の増などから令和3年度をピークに増加するが、その後減少していくものと推計している。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		7,321	6,780	5,723
減債基金		457	457	457
その他特定目的基金		3,691	3,456	2,519
社会福祉基金		452	448	444
公共施設整備基金		360	361	361
職員退職手当基金		722	522	322
共和松井基金		913	914	200
諸橋文庫、諸橋博士漢学の里基金		184	184	184
基金残高合計		11,468	10,694	8,699

令和2年度

新潟県三条市

基金全体

(増減理由)

・三条市立大学や図書館等複合施設の建設に係る経費や新型コロナウイルス感染症に係る経費の増加により、財源不足が生じ、財政調整基金から約20億円の取崩しを行った。一方で、ふるさと三条応援寄附金等により、約8億円の積立を行った。また、三条市立大学の建設事業に充てるため、共和松井基金から約7億円の取崩しなどを行った結果、基金全体としては、約20億円の減となった。

(今後の方針)

・市税収入の大幅な増加は見込めないことにより、一般財源の確保が難しくなる一方、公債費や扶助費等の義務経費や公共施設の老朽化に伴う維持補修費等の増額が見込まれ、当分の間は財源不足を財政調整基金で補う財政運営が続くものと想定している。また、その他特定目的基金においても、事業費への充当を予定しており、残高の減少が見込まれる。
このような状況においても、災害や社会経済などの変化に柔軟に対応できるよう、過去の災害等の経験を踏まえ、20億円程度の財政調整基金残高の確保が必要であると考えている。
今後も安定的な財政運営を図るために適正な予算の執行等により歳出の抑制に努めるとともに、ふるさと納税などによる寄附金をはじめ、新たな財源確保に努め、基金残高の確保に努めていく。

財政調整基金

(増減理由)

・三条市立大学や図書館等複合施設の建設に係る経費や新型コロナウイルス感染症に係る経費の増加により、財源不足が生じ、財政調整基金から約20億円の取崩し。
・ふるさと三条応援寄附金等により、約8億円の積立。

(今後の方針)

・適正な予算執行に努め、毎年度の決算剰余金のうち約150百万円積み立てる。
・災害や社会経済などの変化に柔軟に対応できるよう、過去の災害等の経験を踏まえ、20億円程度の財政調整基金残高の確保を堅持する。

減債基金

(増減理由)

・増減なし。

(今後の方針)

・当面取崩しは考えていない。

その他特定目的基金

(基金の用途)

・社会福祉基金：社会福祉事業の実施に必要な経費の財源に充てる。
・公共施設整備基金：公共施設の整備に要する経費の財源に充てる。
・職員退職手当基金：職員に支給する退職手当の財源に充てる。

(増減理由)

・共和松井基金：三条市立大学の建設事業に714百万円充当したことによる減。
・職員退職手当基金：退職手当に200百万円充当したことによる減。

(今後の方針)

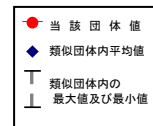
・職員退職手当基金の取り崩しを令和4年度まで予定している。
・その他の基金については、毎年度の予算編成において、各事業に計画的に充当していく。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

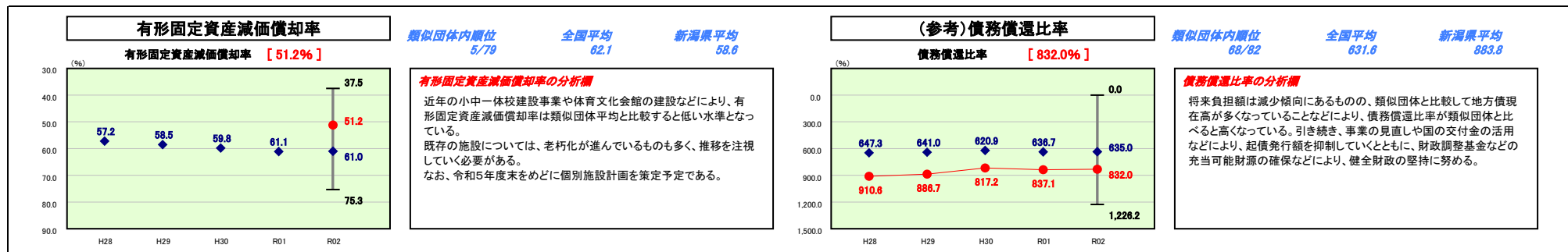
令和2年度

新潟県三条市

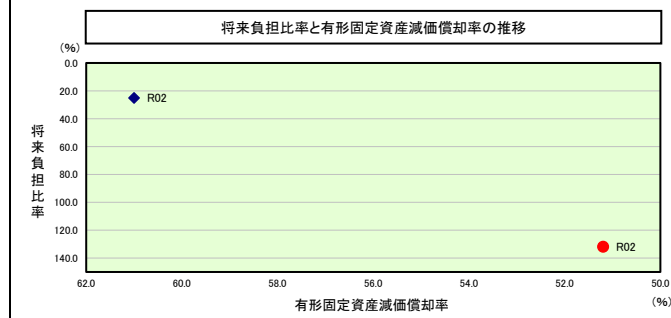
人口	95,811人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	95,139人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	431.97 km ²	実質公債費比率	15.8 %
歳入総額	62,794,406千円	将来負担比率	131.8 %
歳出総額	62,058,953千円	市町村類型	H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2
実質収支	305,554千円	(年度毎)	R01 II-2 R02 II-2
標準財政規模	26,283,237千円		
地方債現在高	71,823,378千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



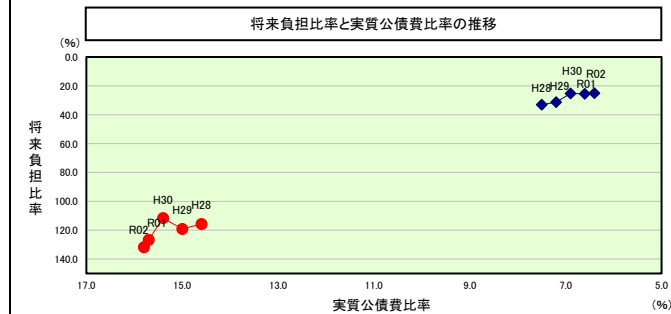
分析欄

将来負担比率が類似団体と比べて高い水準にある一方、固有固定資産減価償却率は類似団体よりも低い水準となっている。これは、近年の小中一体育校、保育所、体育文化会館の建設などにより、公共施設の集約化・複合化を積極的に進めてきたことにより、新たな施設の建設に係る起債額が増加する一方、老朽化した施設の除却が進んだためであると考えられる。今後、起債の償還が進むに従い、将来負担比率は低下していくものと見込んでいる。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率					131.8
	有形固定資産減価償却率					51.2
類似団体内平均値	将来負担比率					25.1
	有形固定資産減価償却率					61.0

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

両比率ともに類似団体と比較して高い状態にある。実質公債費比率については合併特例債に係る償還金の増などに伴い、また、将来負担比率は三条市立大学等の施設建設事業の進捗に伴い、それぞれ上昇が見込まれるが、償還の進捗に伴い償還額及び地方債残高は令和3年度前後をピークに減少していくものと見込んでいる。引き続き、地方債残高の推移などに注視し、比率の改善に努める。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	115.7	119.1	111.6	126.7	131.8
	実質公債費比率	14.6	15.0	15.4	15.7	15.8
類似団体内平均値	将来負担比率	33.1	31.3	25.3	25.5	25.1
	実質公債費比率	7.5	7.2	6.9	6.6	6.4

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和2年度

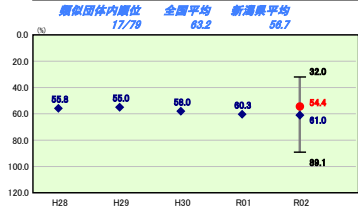
新潟県三条市

人口	95,011人(03.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	95,190人(03.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
労働力	431,077人	実質公債費比率	15.8%
歳入総額	62,794,406千円	将来負担比率	131.8%
歳出総額	62,068,953千円	市町村類型	H28 Ⅱ-2 H29 Ⅱ-2 H30 Ⅱ-2
実質収支	305,554千円	(年度毎)	R01 Ⅱ-2 R02 Ⅱ-2
標準財政規模	26,283,237千円		
地方債残高	71,823,378千円		

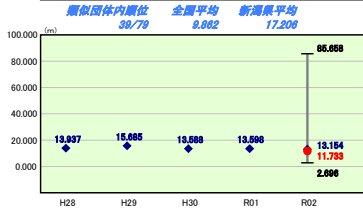


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

【道路】有形固定資産減価償却率



【道路】一人当たり延長



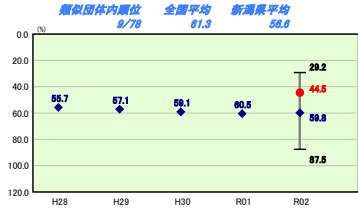
【認定こども園・幼稚園・保育所】有形固定資産減価償却率



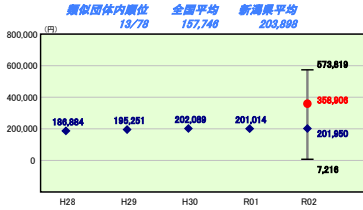
【認定こども園・幼稚園・保育所】一人当たり面積



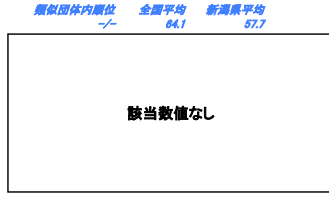
【橋りょう・トンネル】有形固定資産減価償却率



【橋りょう・トンネル】一人当たり有形固定資産(償却資産)額



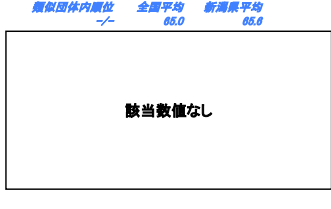
【学校施設】有形固定資産減価償却率



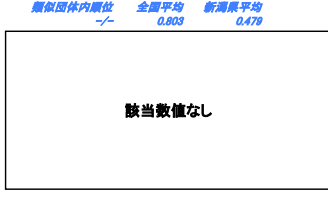
【学校施設】一人当たり面積



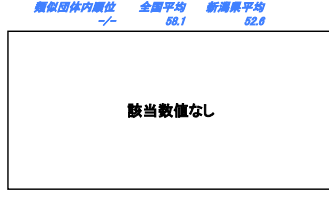
【公営住宅】有形固定資産減価償却率



【公営住宅】一人当たり面積



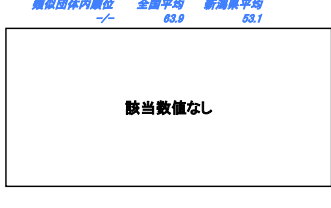
【児童館】有形固定資産減価償却率



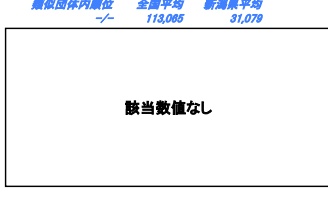
【児童館】一人当たり面積



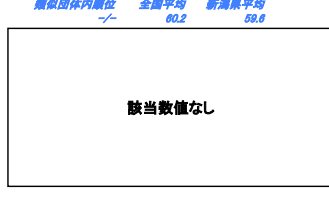
【港湾・漁港】有形固定資産減価償却率



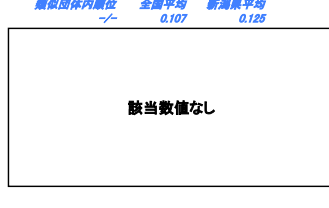
【港湾・漁港】一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】有形固定資産減価償却率



【公民館】一人当たり面積



施設情報の分析値

有形固定資産減価償却率は、道路、橋梁・トンネルともに、類似団体に比べ低くなっている。これは、交付金事業により、新規路線及び既存路線の整備が進んでいるためと考えられる。また、平成29年度に策定した三条市舗装修繕計画(個別施設計画)に沿って、順次、道路修繕を行っているところである。引き続き、道路環境の整備に積極的に取り組んでいく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和2年度

新潟県三条市

人口	96,811	人(03.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	85,199	人(03.1.1現在)	通商実質赤字比率	-	%
世帯数	431.07	千戸	実公債費比率	15.8	%
歳入総額	62,794,406	千円	将来負担比率	131.8	%
歳出総額	62,059,953	千円	市町村編入	H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2	
実質収支	306,554	千円	(年度毎)	R01 II-2 R02 II-2	
標準財政規模	25,283,237	千円			
地方債残高	71,823,378	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

【図書館】 有形固定資産減価償却率	【図書館】 一人当たり面積	【一般廃棄物処理施設】 有形固定資産減価償却率	【一般廃棄物処理施設】 一人当たり有形固定資産(償却資産)額
類似団体内順位 全県平均 新潟県平均 -/- 47.6 44.2	類似団体内順位 全県平均 新潟県平均 -/- 0.036 0.045	類似団体内順位 全県平均 新潟県平均 -/- 61.2 64.7	類似団体内順位 全県平均 新潟県平均 -/- 74,840 83,429
該当数値なし	該当数値なし	該当数値なし	該当数値なし
【体育館・プール】 有形固定資産減価償却率	【体育館・プール】 一人当たり面積	【保健センター・保健所】 有形固定資産減価償却率	【保健センター・保健所】 一人当たり面積
類似団体内順位 全県平均 新潟県平均 -/- 60.0 64.2	類似団体内順位 全県平均 新潟県平均 -/- 0.155 0.280	類似団体内順位 全県平均 新潟県平均 -/- 49.3 52.2	類似団体内順位 全県平均 新潟県平均 -/- 0.034 0.040
該当数値なし	該当数値なし	該当数値なし	該当数値なし
【福祉施設】 有形固定資産減価償却率	【福祉施設】 一人当たり面積	【消防施設】 有形固定資産減価償却率	【消防施設】 一人当たり面積
類似団体内順位 全県平均 新潟県平均 -/- 55.3 53.9	類似団体内順位 全県平均 新潟県平均 -/- 0.076 0.097	類似団体内順位 全県平均 新潟県平均 -/- 58.5 51.0	類似団体内順位 全県平均 新潟県平均 -/- 0.137 0.092
該当数値なし	該当数値なし	該当数値なし	該当数値なし
【市民会館】 有形固定資産減価償却率	【市民会館】 一人当たり面積	【庁舎】 有形固定資産減価償却率	【庁舎】 一人当たり面積
類似団体内順位 全県平均 新潟県平均 -/- 52.9 51.0	類似団体内順位 全県平均 新潟県平均 -/- 0.102 0.153	類似団体内順位 全県平均 新潟県平均 -/- 51.9 53.5	類似団体内順位 全県平均 新潟県平均 -/- 0.159 0.282
該当数値なし	該当数値なし	該当数値なし	該当数値なし

施設情報の分析欄

ここに入力